

令和4年度 事業報告書

（ 令和 4年 4月 1日から
令和 5年 3月 31日まで ）

1. 事業の概要

本県果樹農業の活性化を図るため、果実の生産販売拡大対策等の諸対策を講じ、需給の安定的拡大と果樹農業者の経営安定を目的として、果実等生産消費推進対策を図るための果実生産販売拡大対策事業、並びに果実緊急価格安定対策事業について、各事業費補助金の交付を行った。

優良品目・品種への転換を支援するため、平成23年度より国庫補助事業で、果樹経営支援対策事業・果樹未収益期間支援事業の取組を開始した。

また、果樹農業の発展に資するため、平成12年度第2回より全国果樹技術・経営コンクールに出品し、優秀な成績を収めている。

(1) 果実生産販売拡大対策事業

本県果実の生産販売拡大の諸対策を講じ、果樹の活性化を図るため、会員農協からの負担金による交付準備金を造成し、次の事業を実施した。

ア. 交付準備金の造成

果実生産販売拡大対策事業の実施に要する交付準備金を次のとおり造成した。

(ア) 宣伝負担金

(単位：円)

対象果実	区分	交付準備金 造成額	負担内訳	備考
なし	計画	7,850,000	農協会員 (5会員)	当該年度(1月～12月 が対象)の全農取扱数量 (国内、海外含む)に進 物取扱数量(会員農協よ り自己申告数量)を加え た数量に、なし1.3円 /kg、かき2.5円/kg、ぶ どう1.5円/kgを乗じた 額を基準とする。
	実績	10,759,732		
かき	計画	2,200,000	農協会員 (3会員)	
	実績	2,896,674		
ぶどう	計画	350,000	農協会員 (2会員)	
	実績	408,445		
合計	計画	10,400,000		
	実績	14,064,851		

(イ) 基金交付

果実の生産と消費の拡大を図るため、全農とっとり等が実施した次の事業に対して基金 13, 131, 004 円を交付した。

(単位：円)

事業項目	事業主体	対象果実	事業の内容	総事業費	基金交付額	
国内消費拡大対策事業	全農とっとり	なし	宣伝広告 (テレビ・ラジオ、パブリシティ用果実)	2, 737, 077	1, 987, 077	
		〃	宣伝資材 (ポスター、ミニのぼり、新甘泉チラシ等)	1, 791, 680	1, 171, 680	
		〃	宣伝会 (宣伝用果実、宣伝活動費)	1, 576, 930	1, 346, 930	
		なし計			6, 105, 687	4, 505, 687
		かき	宣伝広告 (ラジオ宣伝、パブリシティ用果実)	849, 268	599, 268	
		〃	宣伝資材 (ポスター、スタンドパック等)	1, 400, 667	1, 100, 667	
		〃	宣伝会 (宣伝用果実、宣伝活動費等)	546, 437	496, 437	
		かき計			2, 796, 372	2, 196, 372
		ぶどう	宣伝広告 (ラジオ宣伝、パブリシティ用果実)	154, 586	104, 586	
		〃	宣伝資材 (ポスター、スイングポップ)	280, 500	230, 500	
		〃	宣伝会 (試食宣伝用果実代)	0	0	
		ぶどう計			435, 086	335, 086
		合計				9, 337, 145
補てん事業 国内出荷価格	とっとり 全農	なし	国内市場調整並びに市場開拓のため、関東市場へ出荷する場合の販売価格差額を補てんする経費 (※R04は関東市場市況が他市場に比べ堅調であった為、発動せず)	0	0	
賃補てん事業 加工用果実運	とっとり 全農	なし	加工用果実 (なし) の安定出荷を目的として県内に集荷した果実を加工場又は市場まで輸送する際の運賃を補てんする経費	416, 000	416, 000	
合計				416, 000	416, 000	
国内合計				9, 753, 145	7, 453, 145	

(単位：円)

事業項目	事業主体	対象果実	事業の内容	総事業費	基金交付額
対輸出振興 策事業	全農 とっとり	なし	アジア地域（台湾、香港）の宣伝 資材作成、宣伝活動	2,695,577	2,465,577
		なし	米国における宣伝販売活動	2,036,300	2,036,300
合計				4,731,877	4,501,877
輸出促進強化 策事業	日青協※	なし	輸出検疫官招へい事業	20,080	20,080
	全農 とっとり	なし	残留農薬検査事業	721,000	550,000
		なし	対米輸出奨励金	572,110	572,110
		かき	貯蔵奨励金	33,792	33,792
合計				1,346,982	1,175,982
輸出計				6,078,859	5,677,859
総合計				15,832,004	13,131,004

※日青協……日本青果物輸出促進協議会

(2) 果実緊急価格安定対策事業

本県産果実の需給調整を図るため、会員農協等からの負担金並びに県補助金による交付準備金を造成して次の事業を実施した。

ア. 交付準備金の造成

果実緊急価格安定対策事業の実施に要する交付準備金を次の通り造成した。

(単位：円)

	交付準備金 造成額	負担内訳	備 考
計画	10,757,371	農協会員 (5会員)	当該年度(1月～12月が対象)の全農取扱数量(国内、海外含む)に進物取扱数量(会員農協自己申告数量)を加えた数量×0.974886087円/kgを基準とし造成した
実績	8,068,859		
計画	10,757,370	鳥取県補助金	果実緊急価格安定対策事業費補助金
実績	8,068,857		
計画	485,259	農協会員 (5会員)	令和3年度よりの 特別交付準備金繰越額
実績	485,259		
計画	22,000,000		(うち、当年度造成額 16,137,716円)
実績	16,622,975		

イ. 特別交付準備金の造成

令和4年度主要品種(二十世紀梨)販売単価実績が「426円/kg」と目標単価290円を達成したことから、当事業負担金取扱要領に基づき特別交付準備金を積み立てた。会員負担額は次のとおり設定した。

対象会員名	対象数量/kg	負担金額/円	備考
鳥取いなば農業協同組合	1,481,721.0	144,451	
鳥取中央農業協同組合	4,945,152.3	482,096	
鳥取西部農業協同組合	1,752,882.3	170,885	
河原果実農業協同組合	26,500.0	2,583	
倉吉市果実農業協同組合	70,464.2	6,870	
(合計)	8,276,719.8	806,885	

※対象数量は各会員の梨取扱量。

ウ．基金交付

果実の需給調整を図るため、需給調整委員会で決定した次の事業に基金を交付した。

(単位：円)

事業種目	対象果実	事業内容	総事業費	基金交付額
果実緊急価格安定対策事業	なし	国内出荷運賃補てん事業 国内出荷調整並びに契約的販売の推進を目的として関東市場および九州市場へ出荷する場合の運賃を補てんする経費。 ①発動日：7月27日 ②対象品目：梨全品種 ③対象期間：初出荷より販売終了まで ④対象数量：56,320箱/10kg	12,244,835	12,244,835
		国内出荷調整保管事業 需給調整と卸売市場価格安定の為、市場以外の低温貯蔵庫等に調整保管する場合の貯蔵保管経費及び販売差額の補てん。 ①発動日：7月27日 ②対象品目：二十世紀、秋栄、豊水他 ③対象期間：初出荷より販売終了まで ④対象数量：16,602箱/10kg	3,886,714	3,886,714
		海外出荷調整保管事業 海外輸出向として低温貯蔵庫等に調整保管した貯蔵保管経費。 ①発動日：7月27日 ②対象品目：梨全品種 ③対象期間：初出荷より販売終了まで ④対象数量：14,129箱/10kg	438,576	438,576
		価格安定対策事業 海外輸出における植物検疫上の障害等により生じた費用。 ①発動日：7月27日 ②対象品目：梨全品種 ③対象期間：初出荷より販売終了まで ④対象数量：900箱/10kg	52,850	52,850
		合計	16,622,975	16,622,975

(3) 果樹経営支援対策事業・果樹先導的取組支援事業・果樹未収益期間支援事業

優良品目・品種への転換、園地整備、労働力の確保など前向きな取組を行う担い手や産地を支援し、優良品目・品種への改植に対しては、改植後の未収益期間を支援する事業であり、4年度は3産地協議会からの申請により実施した。

事業の実施状況

(単位：円)

内容	計画申請			実績報告(請求)		
	園地	事業費	国交付金申請額	園地	事業費	国交付金受給額
優良品目・品種への転換(改植)	9	4,342,330	3,685,230	9	4,335,414	3,681,772
優良品目・品種の植栽(新植)	8	4,694,690	2,729,743	11	3,891,489	2,792,040
廃園	0	0	0	0	0	0
園内整備	28	32,744,999	13,345,087	21	19,278,253	13,443,453
果樹未収益期間支援事業	22	7,082,240	4,795,120	20	4,989,980	4,989,980
合計	67	48,864,259	24,555,180	61	32,495,136	24,907,245

※計画の一部は令和5年度の実績申請へ繰り越された。また、3年度計画の一部が4年度実施として繰り越されている。

(4) 全国果樹技術・経営コンクール

本県果樹農業の発展に資するため、先進的な果樹農業者の技術・経営改善に関する啓発や士気・意欲を喚起する取組として、『全国果樹技術・経営コンクール』への出品財を募集したが、本年度は応募者の確保ができず、参加を見送った。

(5) 特別事業費の受入(都道府県推進事務費、果樹経営支援事業推進事務費)

果実の需要の拡大、安定的な生産出荷の推進、需給調整等の事業の円滑な推進を図るために必要な運営事務費として、中央果実協会より計 929,695 円を受け入れた。